

## 平成27年度 鳥取県日野郡連携会議 次第

日 時：平成27年12月19日（土）  
午後4時30分～5時30分  
場 所：江府中学校 多目的ホール

### 1 開会

### 2 あいさつ

### 3 協議事項

（1）日野郡鳥獣被害対策協議会の役割拡大と体制強化 資料1

### 4 報告事項

（1）日野発！3町連携・農林業創生支援事業 資料2

（2）その他／継続分野における新たな取り組み 資料3 資料4

### 5 その他

## 平成27年度 鳥取県日野郡連携会議

### 出席者名簿

日時：平成27年12月19日（土）  
午前4時30分～5時30分  
場所：江府中学校 多目的ホール

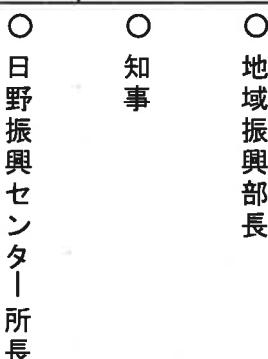
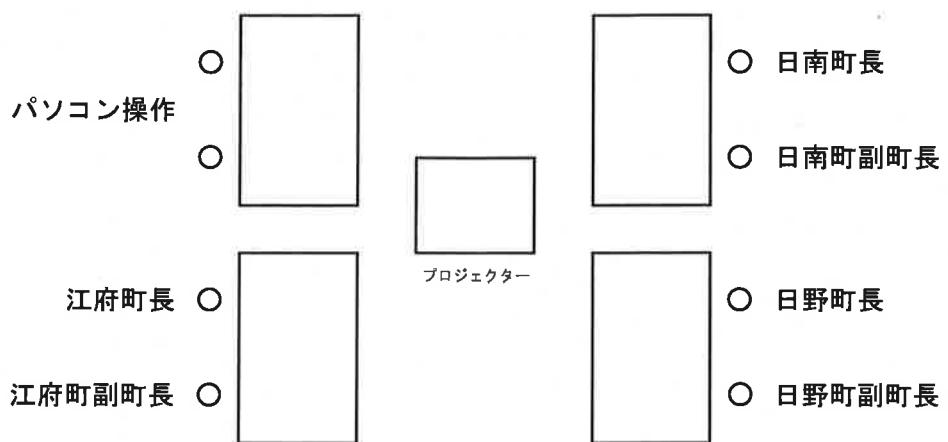
団体名	職名	氏名	備考
日南町	町長	増原 聰	
	副町長	中村 英明	
日野町	町長	景山 享弘	
	副町長	山口 秀樹	
江府町	町長	竹内 敏朗	
	副町長	白石 祐治	
鳥取県	知事	平井 伸治	
	地域振興部長	岡崎 隆司	
	日野振興センター所長	藤本 好正	

# 平成27年度 鳥取県日野郡連携会議

## 配 席 表

日時：平成27年12月19日（土）  
午後4時30分～5時30分  
場所：江府中学校 多目的ホール

### スクリーン



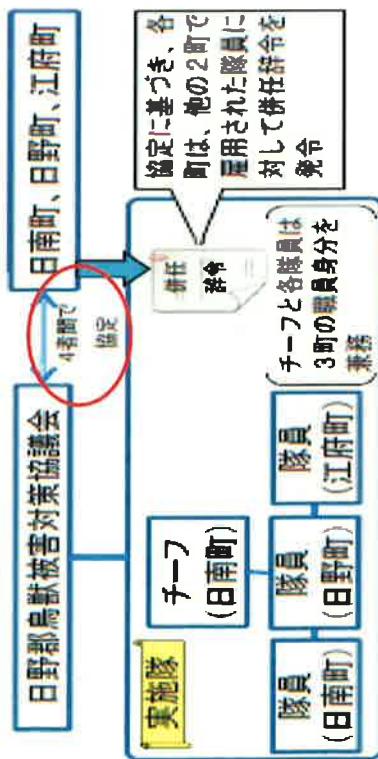
報道席

日野郡鳥獸被害対策協議会の方針について  
より効果的、地域的な組織体制を目指して~

～より効果的、広域的な組織体制を目指して～

1 日野郡の取組(H25.12~)

3町と県等が連携し「日野郡鳥獣被害対策協議会」を設置して、深刻化する鳥獣被害に対する総合対策を実施。



2 精力的な「実施隊」の活躍

H26年度から地域おこし協力隊を中心として、実動部隊である「実施隊」を結成し、地元と一緒に活動を展開。

(H27①主な活動)

- 巡回及び通報による被害状況確認及び対策指導 173回
  - 捕獲実施(強友会が対応できない場合のみ) 27頭
  - 集落研修会等各種研修会の開催 5地区
  - 意見交換会の開催(日野郡内農業委員、日野町議会) 随時
  - センサーカメラを活用した生息状況調査 町及び県広報
  - 町報、ブルガ等を活用した広報 国研修等
  - 技術力向上を図るために研修会等の受講



### 3 「実施隊」が有するポテンシャルと問題点

## ＜将来に向けた発展の可能性＞



## ＜実施隊が抱える問題点＞

- ① 優秀な人材（隊員）が地域に残る体制がない  
→ 地域おこし協力隊の任期は最長3年
  - ② 組織のミッションが不明確（評価制度なし）
  - ③ 職務に見合った報酬となつてないか疑問
  - ④ 事務局となる町が人手不足

#### 4 さらなる活動の発展を目指して

→美施様のアーティシメントが(きこいいよい)

◎鳥獸だけでなく、中山間地振興の視点から、広域の行政活動への発展に向けて検討できないか？

◎専門的な人材の育成によって、町及び県の行政サービスの向上が図れないか？

# 資料

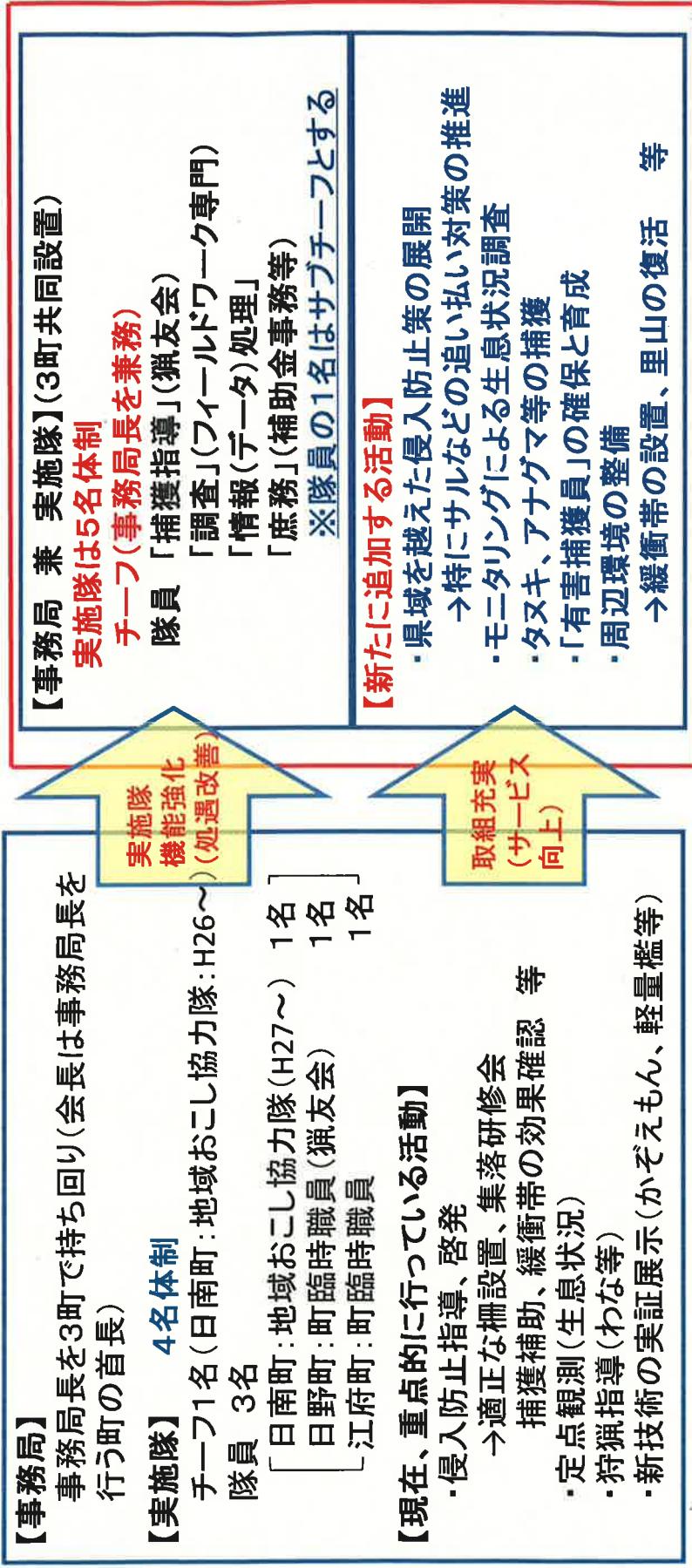
1

# 日野郡鳥獣被害対策協議会の機能強化に向けて

- 日野郡鳥獣被害対策協議会(以下、「協議会」という)は、実動部隊である「実施隊」の活躍により、地域ぐるみの侵入防止対策等を精力的に推進し、地域の活性化に貢献。
- 今後は現在の活動に加えて、中・小型動物の捕獲、モニタリング、「有害捕獲員」の育成、周辺環境の整備(緩衝帯設置)を推進し、農地を含む地域の保全活動にも取り組める可能性が出てきた。
- 実施隊は地域おこし協力隊など任期付きの職員等で構成され、体制は脆弱。チーフの権限の強化、専門的な人材配置、隊員の役割に応じた処遇など、体制強化について御検討をお願いしたい。

<現 行>

<目指す体制(案):H29年～>



# 組織の機能強化に向けた今後のスケジュール

- 12月19日の連携会議を皮切りに、協議会の機能強化に向けて始動。
- 平成27年度中に組織の大枠を決定し、平成28年度前半で人員体制や実施隊員の身分、処遇も含めた細かい詰めを行う。
- 遅くとも平成28年8月頃を目処に、新体制に向けて必要な人員の募集を開始するとともに、秋以降は平成29年度予算措置等について、町及び県で検討する。

<今後の予定>

時 期	内 容	備 考
H27. 12. 19	連携会議で協議会の方向性について決定	3町長、知事出席
H28. 2 上旬	協議会幹事会で新体制の素案決定	
3 下旬	協議会総会で新体制の枠組み決定	
6	必要な人員と待遇、事務体制など原案決定	事務局会、幹事会等
7	原案に対する町、県内部での協議、修正	
8	新体制に向けて必要な人員募集開始	地域おこし協力隊等
秋以降	必要な財政措置の検討	当初予算 等
H29. 4. 1	新体制スタート	

## 日野発！3町連携・農林業創生支援事業について

西部総合事務所日野振興センター日野振興局

日野郡の主要産業である農林業を核とした斬新的な施策を迅速に模索するため、連携協約の自由度を活かし、3町と県が連携した新たな仕組みを創設。

## 1 これまでの取り組み

- 平成22年から5年間、鳥取県日野地区連携・共同協議会に農業分野等専門部会を設置し、共通課題の抽出と解決に向けた取り組みを実施。
- 主な成果：日野郡鳥獣被害対策協議会の設立（平成25年12月～）

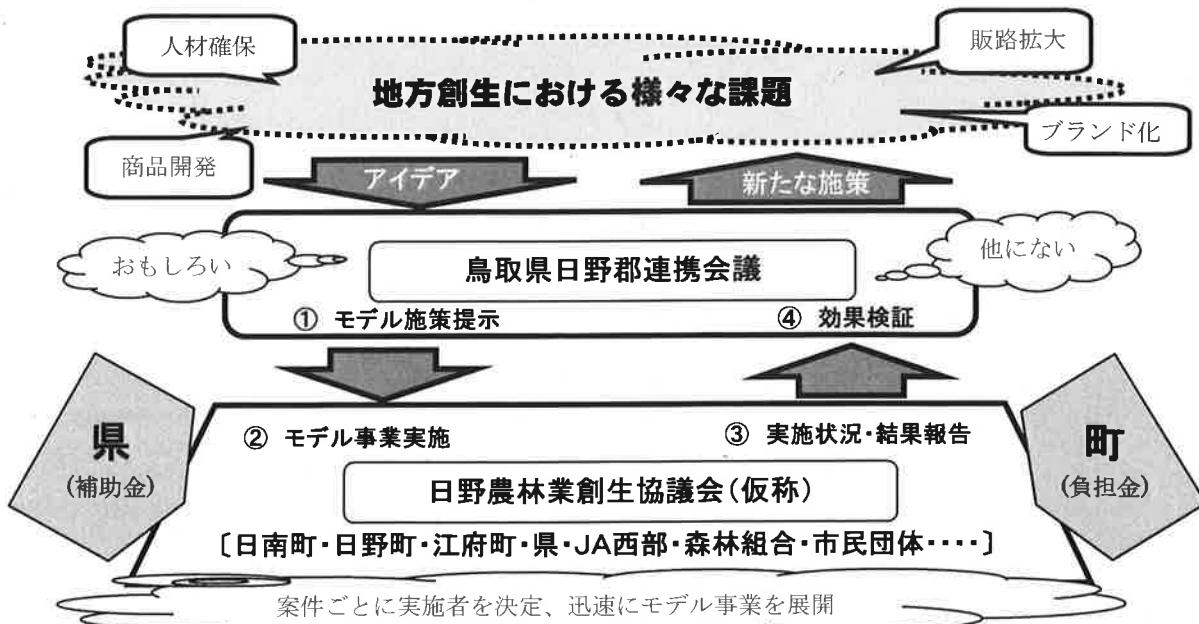
## 2 取り組みにおける課題

- 3町で背景が微妙に異なり、連携可能な事案に限定することで議論が停滞。
- 一方、多くの課題は3町で共通するが他町へ波及する内容には躊躇。
- 日頃、住民等との相談など施策の種が多いが、事業化を前提の「行政のフィルター」で多くが埋没し、部会の俎上に上がらない。



## 3 連携協約を背景とした新たな仕組み作り

- 地方創生総合戦略の策定過程で住民等から多彩な意見を収集。施策実現に向け、スピード感を持った新たな取組みを可能とする体制作りが必要。
- 新規事業に伴う手間を敬遠しアイデアが埋もれる実情を踏まえ、行政のフィルターに縛られず「誰が中心に行うか」を自在に決定できる外部組織を創設。



## 対象事業（候補）一覧

※いずれもアイデア段階

- ・既存の事業では支援対象とならない、「おもしろい」「他にはない」アイデアを本事業で試行。
- ・「行政のフィルター」にかかる前段での「お試し版」の位置づけ。
- ・試行の結果を検証し、「ものになる」ものは既存の事業による支援方法を検討。

事業名(仮称)	内 容	事業主体	提案者
日野郡農林家D.I.Y普及推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サラリーマン農林家や後継予定者など、農業・林業の経験が浅い者を対象に、基礎知識・技術の研修会を土日に開催。</li> <li>・受講を機に、農林業への意欲を高め、地域の担い手となっていただくことに期待。</li> </ul>	エナジーにちなん(委託)	県
農林業用機械・資材購入支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記研修受講者など、半農半X前提で新たに農林業を始める者を対象。</li> <li>・チェンソー・草刈り機、管理機など小規模な機械・資材の購入支援</li> </ul>	個人	県
日野郡産農林産物等販路開拓推進事業	・都市部での展示即売会の開催等、県内外における日野郡産農林産物のPRと販路開拓に資する取組への支援	農林産物生産者、加工業者、JA等	県
農家直販システム推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模農家や家庭菜園など本格的に出荷を行わない者が気軽に道の駅など核となる直売所へ出荷できる集荷システムの構築に向けた調査、検討への支援</li> <li>・少量多品種を望む直売所と自家消費主体の小規模生産者のマッチングで生きがいを創生。</li> </ul>	日南町、日野町、江府町	3町
「木爆材」創出事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・FSC材を中心とする日南町産木材を活用した新商品開発への支援</li> <li>・通常の補助施策が対象外とする少量生産者がチャレンジする機会を設け、新たな特産品を開発。</li> </ul>	森林組合、加工業者等	日南町
木工アート村設立調査・構想策定事業	・廃園となった保育園舎等を活用した木工のアート村設立に係る調査、構想策定への支援	日南町	日南町
日野郡一体そば創生事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日野郡産そばのブランド化に向けた調査研究への支援</li> <li>・麺類以外で道の駅等の目玉商品となるような加工品の研究</li> </ul>	そば生産者、JA等	江府町・県
休耕農地における川エビ飼育実証事業	・川エビの地域ブランド化を目的に、休耕農地を利用して川エビを飼育する実証試験への支援	個人、団体	江府町

## 除雪機械運転手の確保・育成について【報告】

○平成27年度三町及び県当初予算で、日野郡除雪機械運転手の育成支援事業（※）を創設し、目標（郡内で12名）を上回る18名が教習所で受講中である。

○当事業を数年間継続することにより、郡内で必要な運転者数の確保を目指す。

○平成28年度は、冬場の作業が手すきとなる『半（農林）半X』の分野を重点的に掘り起こす。併せて、免許取得者のOJTや技能向上研修にも取り組むこととする。

※除雪機械の運転免許取得に要する経費を、町と県で一部補助するもの。

(県1/3, 町1/3, 実施主体1/3)

### 《参考情報》

#### 1 平成27年度日野郡除雪機械運転手の育成支援事業の交付決定状況

日南町：11名、日野町：1名、江府町：6名 計18名（※）を交付決定し現在教習中。

※事業所は17名で、業種別内訳は、建設業：10名、農林業：5名、その他：2名。

#### 2 日野郡内の除雪機械運転手の総数

平成25年7月調査

区分	事業所受託							個人受託（※）								
	事業所数 (法人)	オペ 数	年代内訳						個人 事業者数	オペ 数	年代内訳					
			20	30	40	50	60	70			20	30	40	50	60	70
日南町	17	63	2	12	9	21	16	3	12	15	1	2	6	4	2	
日野町	9	26	3	7	5	4	6	1	7	7					7	
江府町	9	38	6	9	2	9	11	1	1	2		1			1	
民間計	35	127	11	28	16	34	33	5	20	24	1	0	3	6	12	2
町	1	1				1										
県直営	1	12			6	6										
総計	37	140	11	28	22	41	33	5	20	24	1	0	3	6	12	2

※：個人受託の事業者数とオペ数の差は、複数名で対応している個人事業者がいるため。

## 現在進めている取組について

### 1 移住者とのコミュニケーション強化

#### ○困り事や意見への丁寧な対応を通じて、親身な地域としての認知度向上を狙う

移住者同士や地域との交流は必要であり、日野郡内で交流が活発になるよう仕向けていくべき。移住者・転入者の困りごとを丁寧に拾い上げて、満足度の向上に役立てていく必要がある。

#### －主な意見－

- ・まずはネットワークを構築し、困ったことを語り合える状況を目指すのが良い。

#### －今後想定している取組－

- ・11月に第1回実施。次回は1月頃、地域おこし協力隊以外の人にも声をかけ、意見交換と交流を予定。

### 2 小規模小中学校のデメリット解消

#### ○小規模校のデメリット解消のため、シンボリックな取組を前に立てていく

少子化による子どもの数の減少により学校の統合が進んでいるが、子どもの数はますます減っており、小規模校はさらに小さくなりこれによるデメリットが懸念される。

#### －主な意見－

- ・ICT機材の充足など小規模だからこそ容易にできることを活かし、まとまることで効果が期待できることは大胆に連携してはどうか。

#### －今後想定している取組－

- ・教育部会を中心に、地域・学校現場ともにメリット感のある取組を検討する。

### 3 行政職員の人材育成

#### ○職員の自主的な活動を重視した研究グループの立ち上げを目指す

行政サービス向上・維持のためにも人材育成は欠かせない項目である。各町単独では困難な著名講師の招聘など、合同実施により多数の職員が受講可能となる。また、自主的な職員グループ主体で学び合い、意欲向上やスキルアップを図る体制づくりについて研究してみてはどうか。

#### －今後想定している取組－

- ・職員の自主研究グループ主体とともに学び合う機会の充実を図る。年度内に体制準備。

### 4 「たたら」文化の振興

#### ○まずは日野町と県との連携を強化し、日南・江府両町の協力を仰ぐ

他地域にはない誇れる地域資源である「たたら」を全国に発信できるまちづくりに活かす。かつて栄えた日本独自の製鉄産業「たたら」を貴重な歴史文化遺産として磨き上げる。

#### －今後想定している取組－

- ・日野町と県とで連携し、往時のたたらの様子をスマートグラスを利用して復元する取組を行うべく調査研究を行っているところ。

### 5 日野郡ならではの特徴ある婚活

#### ○常設の婚活バーを設置し実証実験を開始

従前から各町で婚活事業を実施しているが、単発的なイベント開催ではなかなか成婚にまで結びつくことが少ないため、定常的な婚活スペースを運営してみてはどうか。

#### －主な意見－

- ・イベント的に出会いの場を提供するのではなく、常設の出会いの場（婚活バー）を設置し、そこに集まる人々の縁を取り持つような仕組みを作ってみてはどうか。

#### －今後想定している取組－

- ・まずは江府町に試験的に出会いの場の設置、縁を取り持つ人のスキルを持った人の確保・育成を行う。今後は実証実験の結果を基に、日南町・日野町にも設置を広げていくことを目論む。